

2 火災の概要

(1) 概 要

平成 28 年中における火災の概況は、出火件数 686 件、これらの火災による被害は、損害額 11 億 7,630 万 7 千円、死者 29 人、負傷者 96 人、焼損棟数 486 棟、建物焼損床面積 18,328 m²、同表面積 1,975 m²、林野焼損面積 174a、り災世帯数 310 世帯、り災人員 749 人となっている。(表 2-1)

○ 表 2-1 平成 28 年中の火災の概況

区 分		平成 28 年	平成 27 年	増減数	増減率	
		(A)	(B)	(C)=A-B	(C/B*100)	
出火件数	建物火災	333 件	358 件	△ 25 件	△ 7.0%	
	林野火災	21 件	17 件	4 件	23.5%	
	車両火災	78 件	69 件	△ 9 件	△ 13.0%	
	船舶火災	0 件	0 件	0 件	0.0%	
	その他の火災	254 件	230 件	24 件	10.4%	
	計	686 件	674 件	12 件	1.8%	
焼損棟数	全 焼	123 棟	125 棟	△ 2 棟	△ 1.6%	
	半 焼	19 棟	33 棟	△ 14 棟	△ 42.4%	
	部分焼	158 棟	160 棟	△ 2 棟	△ 1.3%	
	ぼ や	186 棟	206 棟	△ 20 棟	△ 9.7%	
	計	486 棟	524 棟	△ 38 棟	△ 0.6%	
焼損面積	建物	床面積	18,328 m ²	27,930 m ²	△ 9,602 m ²	△ 34.3%
		表面積	1,975 m ²	3,645 m ²	△ 1,670 m ²	△ 45.8%
	林 野	174a	81a	93a	114.8%	
死 者		29 人	29 人	0 人	0%	
負 傷 者		96 人	104 人	△ 8 人	△ 7.7%	
り災世帯	全 損	72 世帯	69 世帯	3 世帯	4.3%	
	小 半 損	238 世帯	240 世帯	△ 2 世帯	△ 0.8%	
	計	310 世帯	309 世帯	1 世帯	0.3%	
り 災 人 員		749 人	737 人	12 人	1.6%	
火災損害額	建物火災	建 物	825,974千円	1,652,588千円	△ 826,614千円	△ 50.0%
		収容物	285,506千円	1,719,985千円	△ 1,434,479千円	△ 83.4%
		計	1,176,307千円	3,372,573千円	△ 2,196,266千円	△ 65.1%
	林野火災	143千円	92千円	51千円	55.4%	
	車両火災	42,943千円	41,996千円	△ 947千円	△ 2.3%	
	船舶火災	0千円	0千円	0千円	0%	
	その他火災	21,560千円	36,238千円	△ 14,678千円	△ 40.5%	
	爆 発	181千円	259千円	△ 78千円	△ 30.1%	
	合 計	1,176,307千円	3,451,158千円	△ 2,274,851千円	△ 65.9%	
出火率 (人口1万人あたりの出火件数)		3.31 件	3.24 件			

出火件数を前年と比べると、総出火件数が12件(1.8%)の増加となっており、火災種別ごとに見ると、建物火災が25件(△7.0%)、車両火災が9件(△13.0%)、減少し、林野火災が4件(23.5%)、その他火災が24件(10.4%)増加した。船舶火災は0件で増減なし。

損害額を前年と比べると、総額が22億47465万1千円(△65.9%)減少している。火災種別ごとに見ると、建物火災が8億2,661万4千円(△50.0%)、車両火災が94万7千円(△2.3%)、その他火災が1,467万8千円(△40.5%)及び爆発が7万8千円(△30.1%)減少しており、林野火災が5万1千円(55.4%)増加した。

次に、平成28年中の火災を1日あたりで見ると、出火件数1.9件、損害額322万3千円、建物焼損棟数1.3棟、建物焼損床面積50.2㎡、建物焼損表面積5.4㎡、林野火災面積0.5aとなっている。(表2-2)

○ 表2-2 1日あたりの火災による損害

区分	単位	平成28年 (A)	平成27年 (B)	増減数 (A-B)
出火件数	件	1.9	1.8	0.1
損害額	千円	3,222.7	9455.2	△ 6232.5
建物焼損棟数	棟	1.3	1.4	△ 0.1
建物焼損床面積	㎡	50.2	76.5	△ 26.3
建物焼損表面積	㎡	5.4	10.0	△ 4.6
林野焼損面積	a	0.5	0.2	0.3

(2) 出火件数

ア 火災種別出火件数

出火件数を火災種別ごとで見ると、建物火災は構成比48.5%で最も高い比率を占めており、次いでその他の火災(堤防・河川敷・空き地等の枯れ草等の火災)、車両火災、林野火災(原野・牧野・天然林・人工林の火災)、の順となっている。

前年構成比と比べると、林野火災、車両火災、その他火災が増加し、建物火災が減少した。(表2-3)

○ 表2-3 火災種別出火件数の構成比

	平成28年		平成27年	
	出火件数 (件)	構成比 (%)	出火件数 (件)	構成比 (%)
建物火災	333	48.5	358	53.1
林野火災	21	3.1	17	2.5
車両火災	78	11.3	69	10.2
船舶火災	0	0	0	0
その他の火災	254	37.0	230	34.1
計	686	100	674	100

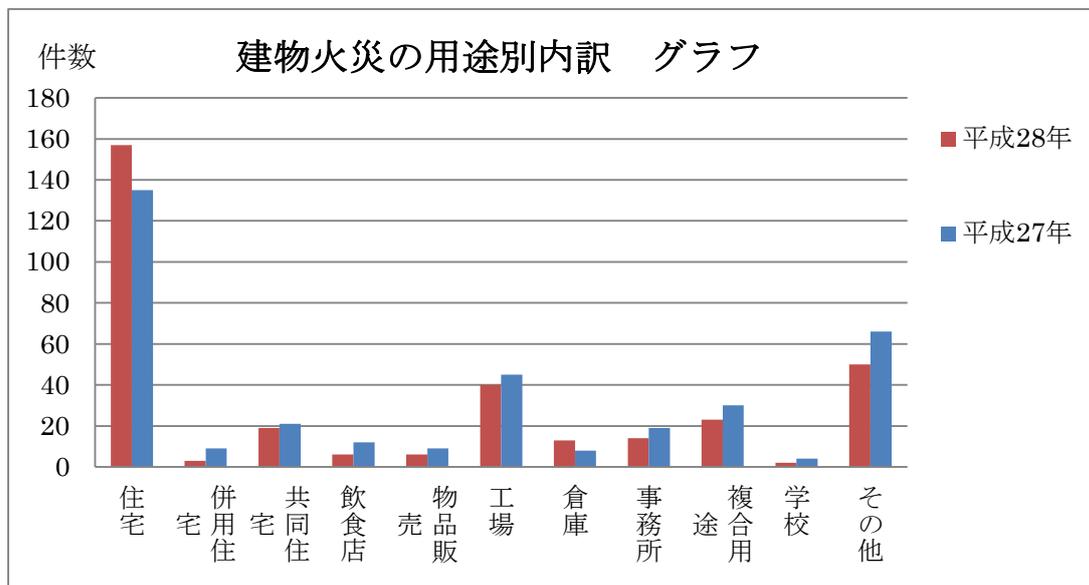
イ 建物火災の用途別内訳

建物火災の出火件数を建物の用途別で見ると、住宅が157件（47.1%）、併用住宅が3件（1.0%）、共同住宅が19件（5.7%）発生しており、これらを合わせると53.8%となり、建物火災全体の約半数を占めている。件数順では次いで工場、複合用途（一つの事務所で2種以上の異なった事業を兼ねて行っている等）の順となっている。

（表2-4）

○ 表2-4 建物火災の用途別内訳 【単位：件・%】

区分		住宅	併用住宅	共同住宅	飲食店	物品販売	工場	倉庫	事務所	複合用途	学校	その他	合計
平成28年	件数	157	3	19	6	6	40	13	14	23	2	50	333
	構成比	47.1	1.0	5.7	1.8	1.8	12.0	3.9	4.2	6.9	0.6	15.0	100
平成27年	件数	135	9	21	12	9	45	8	19	30	4	66	358
	構成比	37.7	2.5	5.9	3.4	2.5	12.6	2.2	5.3	8.4	1.1	18.4	100



ウ 季節別出火件数

出火数を季節別にみると、1月～3月が249件（36.3%）と最も多く発生しており、次いで4月～6月162件（23.6%）、7月～9月139件（20.3%）、10月～12月136件（19.8%）の順となっている。

前年に比べると、4月～6月、7月～9月、10月～12月の比率は減少しているが、4月～6月の比率は増加している。（表2-5）

○ 表2-5 季節別出火状況

区分		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	合計
平成28年	出火件数 (件)	249	162	139	136	686
	構成比 (%)	36.3	23.6	20.3	19.8	100
平成27年	出火件数 (件)	179	171	157	167	674
	構成比 (%)	26.6	25.4	23.3	24.8	100

(3) 出火原因

出火件数を出火原因別に見ると、たき火による火災が56件(8.2%)で1位となっている。続いて、たばこ55件(8.0%)、こんろ44件(7.6%)、放火41件(6.0%)、火入れ35件(5.3%)の順となっている。

昨年と比べると、たばこが10件(22.2%)、放火が12件(42.8%)、マッチ、ライターが7件(53.8%)、その他が26件(13.3%)増加している。(表2-6)

○ 表2-6 出火原因別の出火件数と出火原因比率【単位：件・%】

	平成28年(A)			平成27年(B)			増減	増減率
	順位	件数	構成比	順位	件数	構成比	(C)	(C/B) *100
							A-B	
たき火	1	56	8.2	1	62	9.2	△6	△9.7
たばこ	2	55	8.0	3	45	6.7	10	22.2
こんろ	3	44	6.4	2	51	7.6	△7	△13.7
放火	4	41	6.0	7	28	4.2	12	42.8
火入れ	5	35	5.1	4	36	5.3	△1	△2.8
放火の疑い	6	31	4.5	5	32	4.7	△1	△3.1
電灯電話配線	7	24	3.5	6	29	4.3	△5	△17.2
ストーブ	7	24	3.5	8	25	3.7	△1	△4.0
マッチ・ライター	9	20	2.9	10	13	1.9	7	53.8
配線器具	10	15	2.1	9	18	2.7	△3	△17.7
焼却炉	11	10	1.5	10	13	1.9	△3	△23.0
その他		221	32.2		195	28.9	26	13.3
不明(調査中を含む)		110	16.0		127	18.8	△17	△13.4
計		686			674		12	1.8

(4) 損害額

平成28年中の火災による損害額は、11億7,630万7千円で、前年に比べ22億7,485万1千円減少しており、1件あたりの損害額も942万1千円と前年に比べ588万8千円減少した。

火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものがほとんどで全体の94.5%を占めている。次いで、車両火災(3.7%)、その他火災(1.8%)の順となっている。

火災種別ごとに1件あたりの損害額を前年と比べると、建物火災が588万8千円、林野火災が2千円、車両火災が5万8千円、その他火災が7万3千円、爆発が4万1千円減少している。(表2-7)

表2-7 火災種別損害額【単位：千円・%】

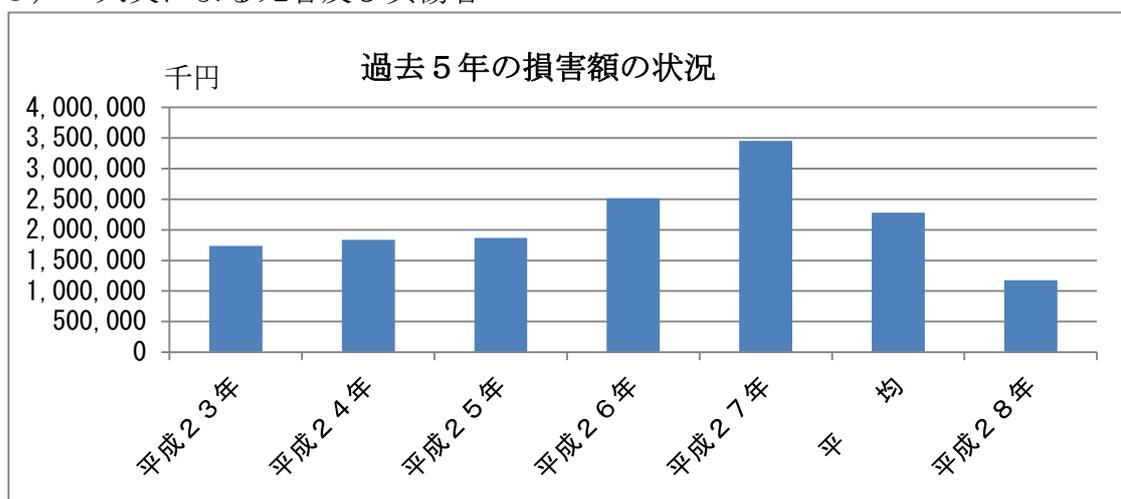
	平成28年			平成27年			増減	
	損害額	1件あたり損害額	構成比	損害額	1件あたり損害額	構成比	1件あたり損害額	率
建物火災	1,111,480	3,338	94.5	3,372,573	9,421	97.7	△6,083	△64.6
林野火災	143	7	0.0	92	5	0.0	△2	△40.0
車両火災	42,943	551	3.7	41,996	609	1.2	△58	△9.5
その他火災 (船舶火災含む)	21,560	85	1.8	36,238	158	1.1	△73	△46.2
爆発	181	45	0.0	259	86	0.0	△41	△47.7
計	1,176,307	4,026		3,451,158	1,094		△1,094	△21.4

次に、平成28年中の火災による損害額を過去5年間の平均損害額と比べると、建物火災及び総額は平均を上回っており、林野火災、車両火災、その他火災及び爆発は平均を下回っている。(表2-8)

○ 表2-8 過去5年間の損害額の状況【単位：千円】

	建物火災	林野火災	車両火災	その他火災 (船舶火災含む)	爆発	総額
平成23年	1,625,997	3,170	54,162	9,988	43,303	1,736,620
平成24年	1,654,489	456	45,827	132,184	3,586	1,836,542
平成25年	1,785,498	6,646	56,921	20,527	176	1,869,768
平成26年	2,401,464	636	72,389	34,890	2,334	2,511,713
平成27年	3,372,573	92	41,996	36,238	259	3,451,158
平均	1,880,628	2,477	62,151	42,406	10,004	1,997,666
平成28年	1,111,480	143	42,943	21,560	181	1,176,307

(5) 火災による死者及び負傷者



ア 火災種別ごとの死者数

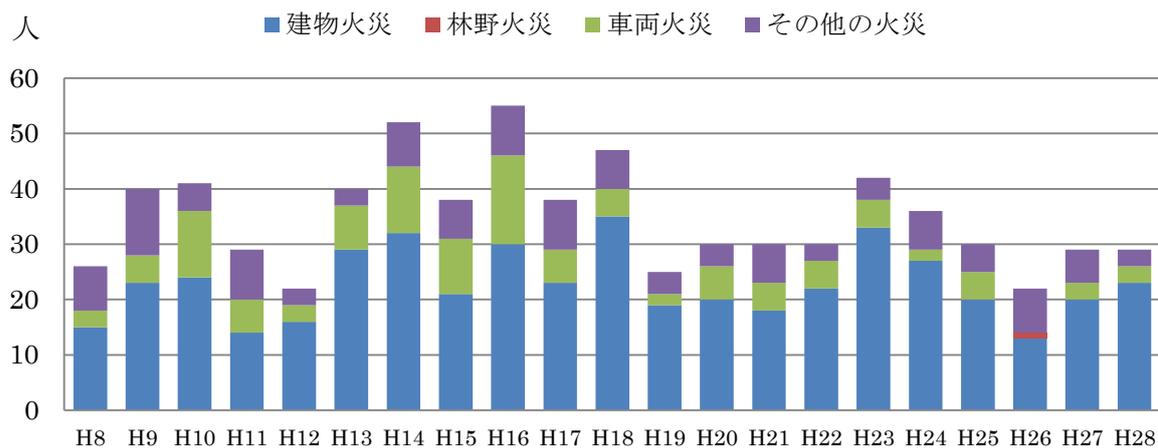
平成28年中の火災による死者数は29人で、前年と同数である。火災種別ごとの死者数は、建物火災によるものが23人で、死者総数の78.3%を占めている。次いで車両火災3人(10.3%)、その他火災3人(10.3%)、の順となっている。

過去20年の平均と比べると、建物火災が平均を上回った。(表2-9)

○ 表2-9 火災種別ごとの死者数

区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
建物火災	15	23	24	14	16	29	32	21	30	23	35
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
車両火災	3	5	12	6	3	8	12	10	16	6	5
その他の火災 (船舶火災含む)	8	12	5	9	3	3	8	7	9	9	7
計	26	40	41	29	22	40	52	38	55	38	47
区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均	H28
建物火災	19	20	18	22	33	27	20	13	20	22.7	23
林野火災	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0.1	0
車両火災	2	6	5	5	5	2	5	0	3	6.0	3
その他の火災 (船舶火災含む)	4	4	7	3	4	7	5	8	6	6.4	3
計	25	30	30	30	42	36	30	22	29	35.1	29

火災種別ごとの死者数



イ 火災種別ごとの負傷者

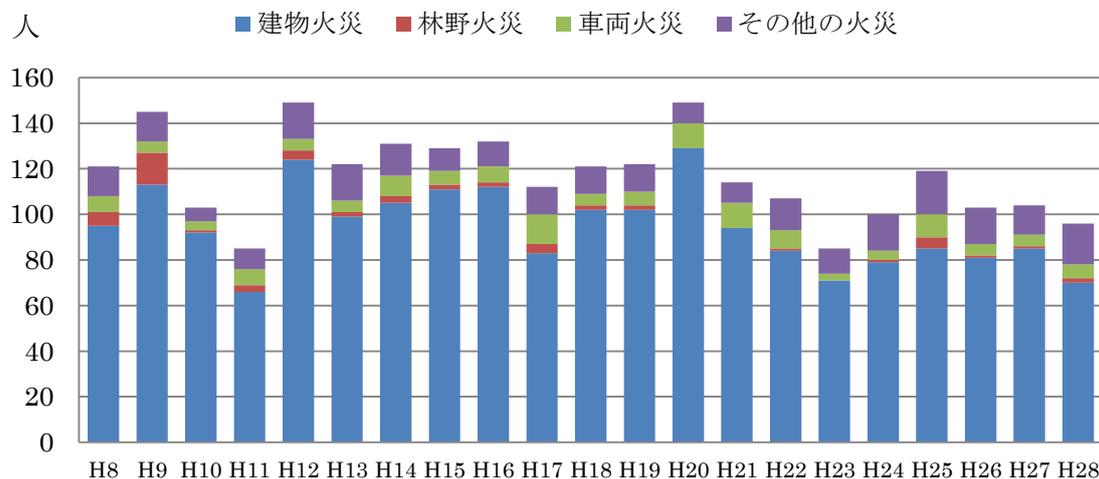
平成 28 年中の火災による負傷者は 96 人で前年に比べ 8 人 (7.7%) 減少している。火災種別ごとの負傷者は、建物火災によるものが 70 人で、負傷者総数の 73.0% を占めている。次いでその他火災 18 人 (18.8%)、車両火災 6 人 (6.2%)、林野火災 2 人 (2.1%) の順となっている。

過去 20 年間の平均と比べると、その他火災が平均を上回った。(表 2-10)

○ 表 2-10 火災種別ごとの負傷者

区 分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
建 物 火 災	95	113	92	66	124	99	105	111	112	83	102
林 野 火 災	6	14	1	3	4	2	3	2	2	4	2
車 両 火 災	7	5	4	7	5	5	9	6	7	13	5
その他の火災 (船舶火災含む)	13	13	6	9	16	16	14	10	11	12	12
計	121	145	103	85	149	122	131	129	132	112	121
区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均	H28
建 物 火 災	102	129	94	84	71	79	85	81	85	95.6	70
林 野 火 災	2	0	0	1	0	1	5	1	1	2.7	2
車 両 火 災	6	11	11	8	3	4	10	5	5	6.8	6
その他の火災 (船舶火災含む)	12	9	9	14	11	16	19	16	13	12.6	18
計	122	149	114	107	85	100	119	103	104	117.7	96

火災種別ごとの負傷者



ウ 火災による死者の生じた原因

死者の生じた原因は逃げ遅れ 10 人 (34.5%)、放火自殺 7 人 (24.1%)、出火後再進入 1 人 (3.4%) 着衣着火 1 人 (3.4%) の順となっている。(表 2-11)

○ 表 2-11 火災による死者の生じた原因【単位：人・%】

区 分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	平均	28 年	構成比
逃 げ 遅 れ	12	17	12	7	8	11.2	10	34.5
出 火 後 再 進 入	0	0	1	0	0	0.2	1	3.4
着 衣 着 火	5	3	0	2	4	2.8	1	3.4
放 火 自 殺	9	8	7	6	7	7.4	7	24.1
その他(不明・調査中)	16	8	10	7	10	10.2	10	34.5
計	42	36	30	22	29	31.8	29	100.0

エ 年齢別の死者数

年齢別の火災による死者は、65 歳以上が 18 人 (62.1%) と多く、次いで 6 歳から 64 歳が 11 人 (37.9%) の順となっている。(表 2-12)

○ 表 2-12 年齢別の死者数【単位：人・%】

区 分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	平均	28 年	構成比
0 歳～5 歳	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
6 歳～64 歳	13	9	14	7	12	11	11	37.9
65 歳以上	29	27	16	15	17	20.8	18	62.1
不 明	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
計	42	36	30	22	29	34.5	29	100.0

オ 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係

死者の生じた原因と死者の年齢別の関係を見ると、その他（不明・調査中）を除き 6 歳から 64 歳は放火自殺が、65 歳以上は放火自殺及び逃げ遅れが最も多くなっている。(表 2-13)

○ 表 2-13 火災による死者の生じた原因と死者の年齢別の関係【単位：人】

区 分	0 歳～5 歳	6 歳～64 歳	65 歳以上	不 明	計
逃 げ 遅 れ	0	2	3	0	5
出 火 後 再 進 入	0	1	0	0	1
着 衣 着 火	0	0	1	0	1
放 火 自 殺	0	9	3	0	12
その他(不明・調査中)	0	4	6	0	10
計	0	16	13	0	29

カ 死因別の状況

死因別の火災による死者数は、一酸化炭素中毒・窒息 11 人 (37.9%)、火傷 7 人 (24.1%)、自殺 7 人 (24.1%) となっている。(表 2-14)

○ 表 2-14 死因別の状況【単位：人・%】

区 分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	平均	28 年	構成比
一酸化炭素中毒・窒息	8	9	7	5	6	7.0	11	37.9
火 傷	18	13	7	7	11	11.2	7	24.1
骨折・打撲等	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
自 殺	9	8	7	6	7	7.4	7	24.1
そ の 他	1	3	1	1	2	1.6	1	3.4
不 明	6	3	8	3	3	4.6	3	10.3
計	42	36	30	22	29	31.8	29	100.0

キ 死者の男女別の状況

男女の火災による死者数は、男性 20 人 (69.0%)、女性 9 人 (31.0%) となっている。(表 2-15)

○ 表 2-15 火災による男女別状況【単位：人・() 構成比%】

区分	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年
男性	27(64.3)	23(63.9)	19(63.3)	13(59.1)	19(65.5)	20(69.0)
女性	15(35.7)	13(36.1)	11(36.7)	9(40.9)	10(34.5)	9(31.0)
計	42	36	30	22	29	29

(6) 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移

平成 28 年の出火件数は 686 件で、過去 20 年間の平均出火件数 967 件と比較すると、281 件少なくなっている。

火災種別ごとに見ると、建物火災 333 件、林野火災 21 件、車両火災 78 件及びその他の火災 254 件と過去 20 年間で 2 番目に少なかった。(表 2-16)

○ 表 2-16 過去 20 年間の火災種別出火件数の推移と平均

区 分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
建物火災	566	567	532	496	539	555	560	529	539	524	488
林野火災	95	99	49	67	46	63	49	27	48	46	30
車両火災	128	138	161	144	144	167	146	151	151	133	134
船舶火災	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の火災	409	324	244	239	295	375	357	235	314	266	337
計	1,200	1,129	986	946	1,024	1,160	1,112	942	1,052	969	989
区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	平均	H28
建物火災	529	494	443	417	418	398	427	407	358	489	333
林野火災	49	34	54	35	34	21	49	33	17	47	21
車両火災	112	125	119	95	90	81	84	77	69	122	78
船舶火災	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0
その他の火災	332	299	329	255	299	257	403	351	230	308	254
計	1,022	952	945	802	842	757	963	869	674	967	686

